

決算審査報告

令和3年度 決算をチェック!



決算審査とは、予算の執行や各事業が適正かつ効果的に行われているかなどについて、審査するものです。

令和3年度各会計の決算議案4件について、本市議会では、決算審査特別委員会を設置し、令和4年10月4日から10月6日までの3日間で関係箇所の現地調査及び書面審査を行い、12月定例会初日（令和4年11月29日）に、いずれも認定しました。

このページでは、委員会での審査の一部をお知らせします。

ヘリコバクター・ピロリ感染検査事業

問 低迷している受診率に対する見解は？

答 成人は、50歳となる該当者全員に個別通知を行っているが、既に検査済みなどの理由で受診率が低くなっていると推察する。中学2年生は、検査の必要性を保護者に周知するため、各学校を通じて事業内容を説明しており、事業開始以降、受診率が50パーセント台までは順調に上昇したが、それ以上伸びない状況にある。

受診率は、50歳が16.2パーセント、中学2年生が52.8パーセントであり、引き続き受診率の向上に取り組みたい。

地域人材確保支援事業

問 事業の成果は？

答 本事業に取り組んだ結果、コーディネーターによる相談窓口の設置が13件、セミナー・ワークショップの開催が7回、オンライン合同企業説明会の開催では、学生88人、企業20社が参加するなどの実績を上げている。これらの取組により、支援企業31社が、合計で566人を採用するに至っており、地域企業の採用力向上に効果があったと考えている。

電子商品券発行事業

問 事業の評価は？

答 コロナ禍で疲弊した市内経済を活性化させるため実施した事業であるが、電子版の売れ行きが不調であったことから、チェーン店に事業参画を呼びかけ利用拡大を図るとともに、購入対象者を市外のかたへ拡大するなどの対策を講じたものの、最終的な売れ行きは37パーセントにとどまった。不調の要因は、電子版になじみがないことや外食控えに陥っている中で飲食限定券をセット販売したことなどであると認識している。

今後は、今回の結果を踏まえ、要因を更に分析し、地域一体となつての取組を検討していきたい。

人権・同和教育に関する各種学習会及び研修会

問 取組の成果は？

答 市民や学校教育、社会教育関係者向けにさまざまな講座を開講し、受講後のアンケートでは人権を理解し尊重する意識が高まったなどの回答を得ている。また、市民意識調査では、人権意識や部落問題に関する項目の改善が見られることから、成果として、市民の人権意識が高まり部落問題などの人権問題が少しずつ解消傾向にあると認識している。